

伊達市第3次総合計画策定のための
市民アンケート調査結果報告書

※公共施設にかかる設問のみ抜粋

令和4年1月

伊 達 市

(3) 公共施設の維持・管理には多額の費用がかかることから、伊達市を含む多くの自治体が施設の統廃合を進め、コストの低減、施設の効率化に取り組んでいます。このことについて、あなたはどのようにお考えですか。(1つに○印)

1. 効率化に伴い、施設を統廃合するのはやむをえない
2. 現在使用している施設が使用できるうちは残すべきであるが、多額の修繕費用がかかる状況となれば、廃止はやむをえない
3. 現在使用している施設はすべて残し、多額の費用をかけても改修すべき
4. ほかの事業において支出を減らし、施設の維持管理・改修の費用にあてるべき
5. その他(具体的に:)

(4) 公共施設の集約・統廃合を行う場合、どのような施設から対象にすべきとお考えですか。(3つまで○印)

1. 老朽化が進んでいる施設
2. 利用者が少ない、または稼働率の低い施設
3. 維持費用などコストがかかりすぎる施設
4. 社会情勢の変化などにより市民ニーズに合わなくなった施設
5. 同じような施設や代わりに利用できる施設が近隣にある施設
6. 民間施設と同じようなサービスを行っている施設
7. 一部の個人・団体にしか使われていない施設
8. その他(具体的に:)



(3) 公共施設の維持・管理コストの低減、効率化について

問 10 伊達市では、急激な人口減少や少子高齢化に加え、厳しい財政状況の中で、公共施設の老朽化やニーズの変化に対応する必要があり、施設の配置適正化に取り組んでいます。まちづくりの視点から市民協働で公共施設のあり方を考えるため、次の設問にお答えください。

(3) 公共施設の維持・管理には多額の費用がかかることから、伊達市を含む多くの自治体が施設の統廃合を進め、コストの低減、施設の効率化に取り組んでいます。このことについて、あなたはどのようにお考えですか。

● 「使用できるうちは残し老朽化したら廃止」が 48.3%、「施設を統廃合するのはやむをえない」が 35.7%。

公共施設の維持・管理コストの低減、施設の効率化についてどのように考えるかについては、「使用できるうちは残し老朽化したら廃止」と答えた人が最も多く 48.3%と半数弱、次いで「施設を統廃合するのはやむをえない」と答えた人が 35.7%と 4 割弱で、これら 2 つに回答が集中する結果（合計 84.0%）となっており、“施設の状況等に応じて廃止・統廃合はやむをえない”という意見が主流を占めていることがうかがえます。

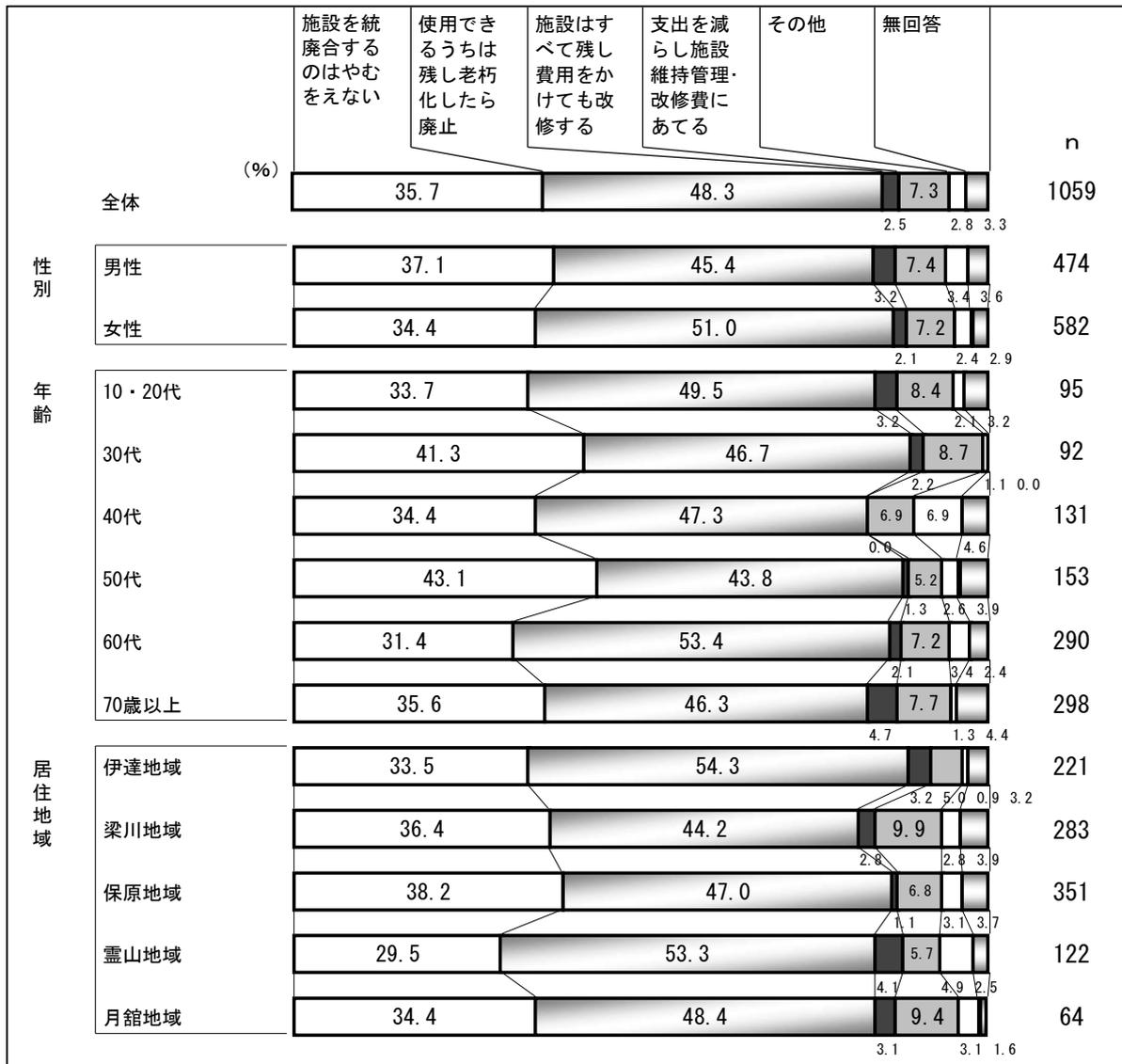
これら以外では、「支出を減らし施設維持管理・改修費にあてる」が 7.3%、「施設はすべて残し費用をかけても改修する」が 2.5%となっています。

属性別でみると、性別では、「使用できるうちは残し老朽化したら廃止」と答えた率が女性（51.0%）でやや高くなっています。

年齢別では、「施設を統廃合するのはやむをえない」と答えた率が 30 代（41.3%）と 50 代（43.1%）で 4 割を超えて高く、特に 50 代では「使用できるうちは残し老朽化したら廃止」（43.8%）とほぼ同率となっています。また、「使用できるうちは残し老朽化したら廃止」と答えた率は、10・20 代（49.5%）と 60 代（53.4%）で高くなっています。なお、これら上位 2 回答をあわせた“施設の状況等に応じて廃止・統廃合はやむをえない”という率では、30 代（88.0%）と 50 代（86.9%）で比較的高くなっています。

居住地域別では、「施設を統廃合するのはやむをえない」と答えた率が梁川地域（36.4%）と保原地域（38.2%）でやや高く、「使用できるうちは残し老朽化したら廃止」と答えた率が伊達地域（54.3%）と霊山地域（53.3%）でかなり高くなっています。なお、これら上位 2 回答をあわせた“施設の状況等に応じて廃止・統廃合はやむをえない”という率では、伊達地域（87.8%）と保原地域（85.2%）で比較的高くなっています。[図表 22 参照]

図表 22 公共施設の維持・管理コストの低減、効率化について
(全体・性別・年齢・居住地域)



(4) どのような施設から集約・統廃合を行うべきか

問 10 伊達市では、急激な人口減少や少子高齢化に加え、厳しい財政状況の中で、公共施設の老朽化やニーズの変化に対応する必要があり、施設の配置適正化に取り組んでいます。まちづくりの視点から市民協働で公共施設のあり方を考えるため、次の設問にお答えください。

(4) 公共施設の集約・統廃合を行う場合、どのような施設から対象にすべきとお考えですか。【複数回答】

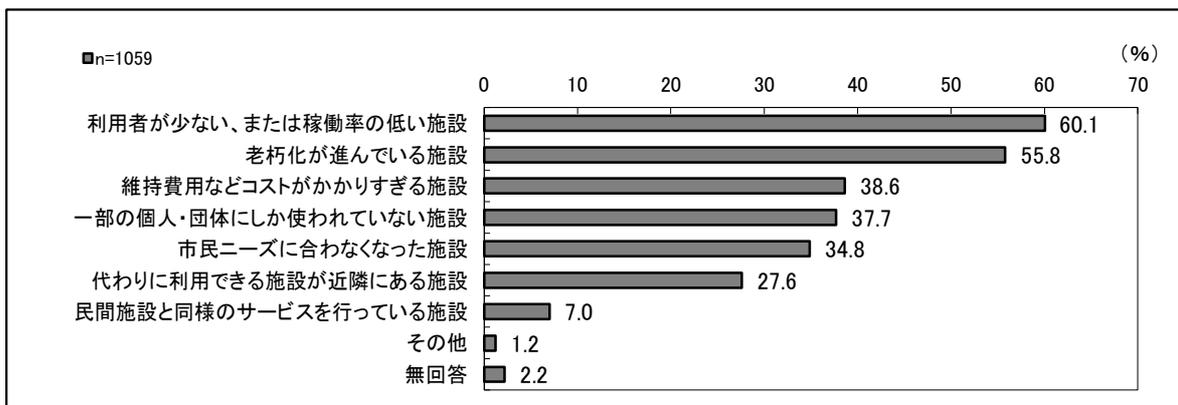
● 「利用者が少ない、または稼働率の低い施設」と「老朽化が進んでいる施設」が第1・2位を占める。

公共施設の集約・統廃合を行う場合、どのような施設から対象にすべきかをたずねたところ、「利用者が少ない、または稼働率の低い施設」(60.1%)と「老朽化が進んでいる施設」(55.8%)が他をやや引き離して第1・2位を占め、代表的な意見となっており、利用者が少ない(または稼働率の低い)施設や老朽化した施設をまず対象にすべきと考える市民が多くなっています。

これら以外では、「維持費用などコストがかかりすぎる施設」(38.6%)、「一部の個人・団体にしか使われていない施設」(37.7%)、「市民ニーズに合わなくなった施設」(34.8%)、「代わりに利用できる施設が近隣にある施設」(27.6%)などの順となっています。

属性別でみると、すべての属性で市全体と同様に「利用者が少ない、または稼働率の低い施設」あるいは「老朽化が進んでいる施設」が第1・2位となっており、性別や年齢、居住地域にかかわらず、これらの施設をまず対象にすべきと考えていることがうかがえます。[図表 23・24 参照]

図表 23 どのような施設から集約・統廃合を行うべきか (全体/複数回答)



図表 24 どのような施設から集約・統廃合を行うべきか
 (全体・性別・年齢・居住地域—上位3位／複数回答)

(単位：%)

		第1位	第2位	第3位
全体		利用者が少ない、または稼働率の低い施設 60.1	老朽化が進んでいる施設 55.8	維持費用などコストがかかりすぎる施設 38.6
性別	男性	利用者が少ない、または稼働率の低い施設 62.7	老朽化が進んでいる施設 50.2	一部の個人・団体にしか使われていない施設 40.5
	女性	老朽化が進んでいる施設 60.3	利用者が少ない、または稼働率の低い施設 58.1	維持費用などコストがかかりすぎる施設 38.8
年齢	10・20代	利用者が少ない、または稼働率の低い施設 67.4	老朽化が進んでいる施設 52.6	市民ニーズに合わなくなった施設 44.2
	30代	利用者が少ない、または稼働率の低い施設 58.7	老朽化が進んでいる施設 57.6	代わりに利用できる施設が近隣にある施設 40.2
	40代	利用者が少ない、または稼働率の低い施設 60.3	老朽化が進んでいる施設 57.3	維持費用などコストがかかりすぎる施設 41.2
	50代	利用者が少ない、または稼働率の低い施設 61.4	老朽化が進んでいる施設 45.1	一部の個人・団体にしか使われていない施設 39.9
	60代	老朽化が進んでいる施設 59.7	利用者が少ない、または稼働率の低い施設 57.9	維持費用などコストがかかりすぎる施設／一部の個人・団体にしか使われていない施設 40.7
	70歳以上	利用者が少ない、または稼働率の低い施設 59.4	老朽化が進んでいる施設 57.4	一部の個人・団体にしか使われていない施設 40.6
居住地域	伊達地域	利用者が少ない、または稼働率の低い施設 62.9	老朽化が進んでいる施設 52.0	一部の個人・団体にしか使われていない施設 39.8
	梁川地域	利用者が少ない、または稼働率の低い施設 60.4	老朽化が進んでいる施設 56.5	維持費用などコストがかかりすぎる施設 40.6
	保原地域	利用者が少ない、または稼働率の低い施設 59.3	老朽化が進んでいる施設 56.1	一部の個人・団体にしか使われていない施設 39.3
	霊山地域	利用者が少ない、または稼働率の低い施設 63.1	老朽化が進んでいる施設 55.7	市民ニーズに合わなくなった施設 40.2
	月舘地域	老朽化が進んでいる施設 59.4	利用者が少ない、または稼働率の低い施設 51.6	維持費用などコストがかかりすぎる施設 48.4